



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所

コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）戸上 信一

問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 管理本部長 （氏名）伊東 学 TEL 0952-24-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,133	△9.7	469	△55.8	547	△50.3	363	△60.0
30年3月期第2四半期	11,218	△1.3	1,062	△21.4	1,101	△17.8	910	△5.0

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 335百万円（△63.6%） 30年3月期第2四半期 923百万円（15.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	73.27	—
30年3月期第2四半期	183.23	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,313	14,157	62.9
30年3月期	23,308	14,030	59.5

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 14,037百万円 30年3月期 13,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	40.00	—
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	△5.1	1,400	△28.4	1,450	△29.2	1,000	△34.9	201.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,028,658株	30年3月期	5,028,658株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	61,977株	30年3月期	61,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	4,966,957株	30年3月期2Q	4,968,535株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や米国の通商政策に伴う貿易摩擦の影響等が懸念されていることもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、電力業界における経営の効率化や徹底的なコストダウンの推進に伴う設備投資の抑制傾向が継続したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,133百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

損益面につきましては、徹底したコストダウンを推進するとともに、平成30年2月に本格稼動した電子制御器工場をはじめとした生産体制の再編・強化により利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、売上高の減少に伴う操業度低下やプロダクトミックスの変化による影響を受け、営業利益は469百万円（同55.8%減）、経常利益は547百万円（同50.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、363百万円（同60.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、空調業界を中心として国内及び海外向け製品の売上が順調に推移したほか、円安の影響もあり、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,856百万円（同19.0%減）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新や無電柱化の推進に伴う環境調和形機器の需要拡大により、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は4,449百万円（同13.3%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、前期に引き続き、化学プラント設備関連を中心に高低圧盤一括受注の営業活動を展開しましたが、顧客都合による納期の延長要請等の影響もあり、売上減となりました。

システム機器につきましては、当第2四半期連結累計期間に畜産クラスター事業関連の案件が少なかったことや、前年同四半期と比較して電気工事関連において大型案件が減少したことにより、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は1,648百万円（同9.1%減）となりました。

「その他」

産業用機械や自動車業界において引き続き需要が堅調に推移したことから、金属加工や樹脂成形分野における部品等の売上高は2,178百万円（同10.0%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,148百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に減価償却費が新規投資額を上回ったことで、有形固定資産が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ995百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が331百万円、電子記録債務が625百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が78百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が165百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、現時点では通期の業績予想につきまして、平成30年5月8日に公表しました業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,768	4,967,645
受取手形及び売掛金	5,997,900	4,849,334
電子記録債権	1,128,832	1,132,918
商品及び製品	1,083,678	906,989
仕掛品	1,616,567	1,677,268
原材料及び貯蔵品	1,276,710	1,247,904
その他	377,052	315,326
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	16,046,506	15,097,389
固定資産		
有形固定資産	4,463,629	4,402,727
無形固定資産	117,481	121,423
投資その他の資産		
その他	2,684,730	2,695,469
貸倒引当金	△3,800	△3,800
投資その他の資産合計	2,680,930	2,691,669
固定資産合計	7,262,041	7,215,819
資産合計	23,308,548	22,313,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,627	1,801,065
電子記録債務	1,692,485	1,066,717
短期借入金	604,000	574,004
未払法人税等	292,144	200,112
賞与引当金	626,335	567,691
その他	1,053,895	984,281
流動負債合計	6,401,489	5,193,871
固定負債		
長期借入金	—	78,329
退職給付に係る負債	2,571,660	2,594,788
役員退職慰労引当金	21,040	16,381
その他	283,363	271,919
固定負債合計	2,876,064	2,961,418
負債合計	9,277,553	8,155,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	534,085	580,161
利益剰余金	10,342,814	10,508,062
自己株式	△53,336	△54,486
株主資本合計	13,723,160	13,933,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,993	122,374
為替換算調整勘定	176,853	137,450
退職給付に係る調整累計額	△165,692	△155,723
その他の包括利益累計額合計	137,155	104,101
非支配株主持分	170,679	120,481
純資産合計	14,030,994	14,157,918
負債純資産合計	23,308,548	22,313,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	11,218,014	10,133,357
売上原価	8,417,831	8,045,710
売上総利益	2,800,182	2,087,646
販売費及び一般管理費	1,737,715	1,618,516
営業利益	1,062,466	469,129
営業外収益		
受取利息	2,120	1,602
受取配当金	8,945	10,982
為替差益	—	26,406
鉄屑売却収入	21,401	23,272
その他	41,638	51,586
営業外収益合計	74,106	113,849
営業外費用		
支払利息	2,984	3,988
売上割引	28,331	28,089
為替差損	2,037	—
その他	2,098	3,431
営業外費用合計	35,451	35,509
経常利益	1,101,121	547,469
特別利益		
受取損害賠償金	189,064	4,894
特別利益合計	189,064	4,894
税金等調整前四半期純利益	1,290,185	552,364
法人税、住民税及び事業税	358,070	187,469
法人税等調整額	15,233	△4,306
法人税等合計	373,303	183,163
四半期純利益	916,882	369,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,507	5,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	910,375	363,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	916,882	369,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,241	△4,040
為替換算調整勘定	△16,405	△39,403
退職給付に係る調整額	12,422	9,969
その他の包括利益合計	6,258	△33,475
四半期包括利益	923,140	335,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915,900	330,886
非支配株主に係る四半期包括利益	7,240	4,838

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社につきましては、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社グループにおきましては、中長期的な会社の経営戦略として電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。

このような状況において、国内における新工場の本格稼働や工場移転に伴う当社及び国内連結子会社の生産体制変更を契機に、今後の有形固定資産の稼働状況について検討した結果、配電自動化用子局及びSOG開閉器等の生産の安定化により、生産設備の安定稼働が見込まれることから、国内における減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が78,970千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。